

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 クルーズ株式会社

コード番号 2138 URL <http://crooz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小淵 宏二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員

(氏名) 櫻井 英哉

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03(5786)7080

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,935	69.1	1,955	73.0	1,955	73.1	1,139	73.6
23年3月期	5,282	44.7	1,130	161.3	1,129	154.9	656	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8,965.54	8,615.03	54.5	57.3	21.9
23年3月期	5,938.93	5,221.37	54.0	53.8	21.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,178	2,580	61.6	20,147.66
23年3月期	2,654	1,605	60.5	12,680.19

(参考) 自己資本 24年3月期 2,575百万円 23年3月期 1,605百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,494	△405	△165	2,442
23年3月期	1,010	△99	△49	1,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	189	25.3	7.0
24年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	191	16.7	9.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		16.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	23.1	2,000	2.3	2,000	2.3	1,200	5.3	9,388.79

(注) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行なっているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	127,812 株	23年3月期	126,588 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	127,082 株	23年3月期	110,483 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のインターネットビジネス市場は、モバイルインターネット領域が成長を加速し拡大を続けました。特に、当社が注力事業と位置づけているソーシャルゲームは、急速に市場を拡大し、その市場規模は、平成23年度に2,650億円と、ゲームソフト市場でトップの規模に成長しました。また、今後も市場の成長は継続し、2年以内に5,750億円を超える見込みです(注1)。また、スマートフォンの本格的な普及が進む中、モバイルインターネットの利用がさらに拡大すると見られ、モバイルインターネットビジネスの存在感は今後のインターネットビジネス市場においてますます高まるものと考えております。

そのような状況の中、当社におきましては、「Mobage (モバゲー)」を始めとするSNSゲームプラットフォームにて展開するソーシャルゲームが引き続き好調に推移しました。当事業年度においては、新規に15タイトルをリリースしました。主力タイトルのうち人気キャラクターを使った「熱血硬派くにおくんシリーズ」、「チーム×抗争! ギャングキング」に続き、今期より提供を開始したオリジナルゲームタイトルである「神魔×継承! ラグナブレイク」もヒットし過去最高売上、最高益を更新しました。当社が提供するコンテンツの平成24年3月末時点の合計会員数は、あわせて826万人(提供終了したゲームを除く)を突破し、引き続きソーシャルゲーム業界を牽引するポジションを確立しております。これは、当社の重要施策である、選択と集中戦略と焦点絞込戦略を推進し、利益率の高いソーシャルゲームに注力した成果です。また、当社ではユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを、人に依存せずに素早く実施できるようにするために、マーケティングデータベース「Compass」、開発高速化フレームワーク「Venus」、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」という3つの自社システムを保有しております。さらに、上記の主力タイトルの様にコンテンツ自体に魅力があり、ソーシャルゲームの醍醐味であるコミュニケーション要素の強い著作権を持つことで他社との差別化を行っております。また、当事業年度においては、日本テレビグループのインターネット事業会社である、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズと合弁会社「ForGroove (フォアグルーヴ) 株式会社」を、日本テレビグループの所有するアニメ等著作権やテレビを利用したプロモーション力と、当社が持つソーシャルゲーム開発をはじめとするコンテンツ開発のノウハウとのシナジー効果を最大化する目的で設立しました。これらの強みを生かしつつ一層磨きをかけることでソーシャルゲームの持続的な成長を図っております。

この結果、当事業年度の売上高は8,935,270千円(前事業年度比69.1%増)、営業利益は1,955,941千円(前事業年度比73.0%増)、経常利益は1,955,808千円(前事業年度比73.1%増)、当期純利益は1,139,366千円(前事業年度比73.6%増)となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。なお、当事業年度において、従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「ソリューション事業」を、それぞれ「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」に名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①インターネットコンテンツ事業(旧モバイルコンテンツ事業)

この結果、売上高は7,092,190千円(前事業年度比3,135,050千円の増加、(前事業年度比79.2%増)、セグメント利益は1,765,304千円(前事業年度比944,781千円の増加、(前事業年度比115.1%増)となりました。

②インターネットコマース事業(旧モバイルコマース事業)

この結果、売上高は1,532,267千円(前事業年度比669,149千円の増加、(前事業年度比77.5%増)、セグメント利益は37,402千円(前事業年度比31,083千円の減少、(前事業年度比45.4%減)となりました。

③インターネットソリューション事業(旧ソリューション事業)

この結果、売上高は310,812千円(前事業年度比151,698千円の減少、(前事業年度比32.8%減)、セグメント利益は153,234千円(前事業年度比88,543千円の減少、(前事業年度比36.6%減)となりました。

(注1)一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の調査を基に当社にて算出。

(次期の見通し)

当社は、引き続き急成長するソーシャルゲームに経営資源を集中し国内トップの地位をめざします。また、あらゆる収益獲得を狙う為にマルチデバイス、マルチプラットフォーム、マルチエリア対応を実施し、海外展開をスムーズに進め、世界市場へもチャレンジしていきます。平成25年3月期の業績見通しとしましては、売上高11,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における総資産は、収益拡大に伴う現金及び預金の増加923,769千円、売掛金の増加257,260千円、オフィス増床等に伴う敷金及び保証金の増加122,645千円などにより、4,178,025千円（前事業年度比57.4%増）となり、前事業年度比1,523,855千円の増加となりました。

(負債)

当事業年度における負債は、事業拡大に伴う買掛金の増加337,129千円及び未払法人税等の増加116,175千円などにより、1,597,660千円（前事業年度比52.4%増）となり、前事業年度比549,355千円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度における純資産は、利益剰余金の増加949,484千円などにより、2,580,365千円（前事業年度比60.7%増）となり、前事業年度比974,500千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、2,442,369千円となり、前事業年度比923,769千円の増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,494,940千円（前事業年度比484,911千円の収入増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益が1,950,272千円となり、仕入債務が337,129千円増加したものの、売上債権が257,260千円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、405,522千円（前事業年度比305,653千円の支出増加）となりました。主な要因は、サーバー等有形固定資産の取得による支出130,990千円、敷金保証金の差入れによる支出127,743千円、関係会社株式の取得による支出73,900千円、投資有価証券の取得による支出65,320千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、165,648千円（前事業年度比116,161千円の支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払189,882千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.9	39.3	53.4	60.5	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	339.4	58.3	273.7	344.8	317.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	32.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	64.9	712.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末において有利子負債がないため、また、平成20年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(注6) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(注7) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社では、以下の株主還元方針を定めております。

- ①原則、毎期配当を目指す
- ②配当性向30%以上を目指す
- ③社員全員で配当金の重要性を意識する
- ④社員全員で営業利益の重要性を意識する
- ⑤ビジョン達成による中期的な株価上昇を目指す
- ⑥株式の流動性の向上を様々な方法で考慮する
- ⑦多くの投資家が投資しやすい投資単価を考慮する
- ⑧内部留保を厚くし配当よりも事業投資に注力する期間を持つ

配当金の決定につきましては、上記方針を勘案し決定しており、当期につきましては、1株あたり年間配当金を1,500円とさせていただきます。次期の1株あたり年間配当金額は、1,500円を予定しております。

- (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に務める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書及び本項は当社の株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社が本書提出日現在において判断しております。

① 当社事業について

イ 業界の動向について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むインターネット業界は、新技術及び新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べ、変化のスピードが早い業界です。当社は、自社開発した3つのシステム「Compass」（マーケティングデータベース）、「Venus」（開発高速化フレームワーク）、「Zeus」（インフラ共通基盤）を駆使し、ユーザーの動向分析、開発提供、効果検証というPDCAサイクルを早く、人に依存せずに実施できる仕組みを保有し、業界の変化に対応しております。しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切にできなかった場合、競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 新しいハードウェアの普及について

現在、スマートフォンの普及が本格的に進んでおり、全世界が共通化されたプラットフォーム上でモバイルコンテンツが流通する仕組みが整いつつあります。収益獲得の対象となるユーザーは全世界のスマートフォンユーザーとなり、その市場規模は大幅に拡大する可能性があります。一方で、日本において、既存の携帯電話（いわゆるフィーチャーフォン）から、スマートフォンへの乗り換えにより、ユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社では、あらゆる収益獲得を狙う為にマルチデバイス、マルチプラットフォーム、マルチエリア対応を実施していますが、こうした活動にも関わらず、想定外の変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ 競合について

インターネット業界には、多くの競合企業が存在しております。また、ユーザーのニーズを把握し、質の高い魅力あるコンテンツを提供し続けることは、容易ではありません。さらに今後、スマートフォンの普及が進めば、共通化されたプラットフォーム上で、競合環境は世界レベルになる可能性があります。当社は、前述の3つのシステムによって、他社に比べ優位に開発を進めることが可能ですが、それにも関わらず、競合環境の変化の大きさによっては、想定するユーザーの獲得ができず、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ニ ユーザー獲得媒体への広告出稿について

当社が提供するモバイルコンテンツのユーザー獲得手段として、モバイルメディアなど、各種広告媒体への出稿が重要な役割を占めております。一方で、広告は闇雲に出稿すればよいものではなく、より早期に出稿額が回収できる、つまり利回りの高い媒体を選別し、優良な媒体に確実に出稿できるかが重要なポイントとなります。当社では、あらかじめ目標利回りを設定した上で、出稿媒体毎、コンテンツ毎に利回り管理を行い、効率的なユーザー獲得ができる仕組みを構築しております。しかし、広告媒体自体のメディアパワーの低下や、スマートフォンへの乗り換えによるユーザー導線の急激な変化など、想定している利回りの確保が困難になった場合、ユーザーの獲得数に影響が出ることにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ホ 特定事業者への依存について

当社のモバイルコンテンツ事業において、公式課金コンテンツは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイを通じて、ユーザーにサービスを提供しております。また、ソーシャルゲームについては、株式会社DeNAが展開する「Mobage（モバゲー）」を始めとするソーシャルゲームプラットフォームを通じて、サービスを提供しております。これまでのところ、今後も同様にサービス提供を行っていく予定ですが、何らかの理由により、各通信キャリアおよびソーシャルゲームプラットフォーム企業のサービスに関する事業方針の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ヘ システムトラブルについて

当社の事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア、通信インフラ企業及びソーシャルゲームプラットフォーム企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社が提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社は、安全性・可用性を重視したシステム及びネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社のサーバーが動作不能に陥る場合や、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリ

ア、通信インフラ企業、ソーシャルゲームプラットフォーム企業及び当社のシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ト サイトの安全性、健全性の維持について

当社が運営するブログサイト、SNSサイトにおいて、利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社はサイト内を常時巡回しており、規約及び注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年ユーザーに対し、ユーザー同士のコミュニケーション制限を設け、日々改善に取り組み、安心して利用できるサイト運営を心がけております。しかし、当社が会員によるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項及び禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社は、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社と競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、当社は知的財産権を一切侵害していないという認識ですが、万一、当社の認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社は事業を運営するにあたり、住所、氏名、メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は外部のデータセンターに格納しており、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社で業務に従事するもの全員に対して、入社時に個人情報保護に関する研修を行うとともに、入社後も定期的に研修を全員に実施し、個人情報保護の意識レベルの維持、向上に努めております。しかし、当社外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

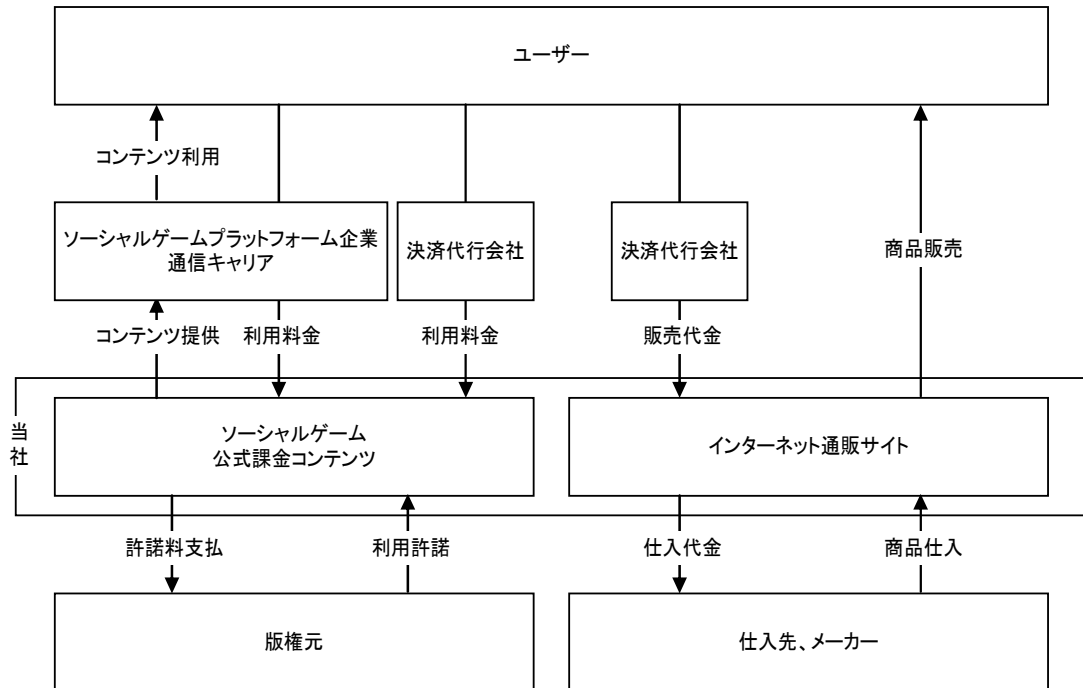
③ その他

イ ストック・オプションの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上を目的として、ストック・オプションを付与しております。当社といたしましては、今後におきましても、優秀な役員及び従業員を確保するために、インセンティブとしてのストック・オプションを付与する可能性があります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットを通じてサービスを提供する会社です。現在は、ソーシャルゲームをサービスの柱とし、その他に、女性向けブログサイトやインターネット通販サイトを提供しています。ソーシャルゲームは、株式会社DeNAが展開する「Mobage（モバゲー）」を始めとするソーシャルゲームプラットフォームに提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収は、ソーシャルゲームプラットフォーム企業に委託し、システム利用料等を支払っております。その他の課金コンテンツは、通信キャリアの公式コンテンツとして提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収を、通信キャリアに委託し、回収代行手数料を支払っております。権利者より許諾を得てコンテンツを提供する場合は、権利者に対して著作権料を支払っております。インターネット通販につきましては、ユーザーが購入した商品代金の回収を、通信キャリアおよび決済代行業者に委託し、回収代行手数料を支払っております。主要な事業系統図は以下の通りです。



(関係会社の状況)
該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、選択と集中戦略と焦点絞込戦略の推進を経営の基本方針と位置づけております。資本効率の最大化、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的として、成長性の高いコンテンツに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考える経営指標は、売上高及び営業利益率です。売上高を着実に成長させながら、営業利益率も向上を目指し、25%以上を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き急成長するソーシャルゲームに経営資源を集中し国内トップレベルの地位をめざします。また、あらゆる収益獲得を狙う為にマルチデバイス、マルチプラットフォーム、マルチエリア対応を実施していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、インターネット業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針です。

①多様な収益源の確保

当社は、これまでソーシャルゲームを中心とした、モバイルエンターテインメントコンテンツによる課金収入を主な収益源にしておりますが、移り変わりの激しい業界において、絶えず新たな収益源を模索していく事が重要です。当面は、ソーシャルゲームへの展開に注力し、1タイトルあたりの売上規模拡大、オリジナルゲームタイトルの積極的な提供、課金額が高い顧客のさらなる確保を目指します。

②事業スピードの最大化

変化の激しいインターネット業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという、多産多死の仕組化が、事業の成長には不可欠であると考えております。当社は、自社開発した3つのシステム「Compass」（マーケティングデータベース）、「Venus」（開発高速化フレームワーク）、「Zeus」（インフラ共通基盤）を駆使し、ユーザーの動向分析、開発提供、効果検証というPDCAサイクルを早く、人に依存せずに実施できる仕組みを通じて、業界の変化に対応しております。

③内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面、技術面、管理面全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を四半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制およびコーポレートガバナンス体制を充実させております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,600	2,442,369
売掛金	799,140	1,056,400
商品	25,144	32,489
仕掛品	4,095	4,104
貯蔵品	256	155
前払費用	14,919	25,428
繰延税金資産	37,105	45,728
その他	251	1,251
貸倒引当金	△3,110	△4,359
流動資産合計	2,396,403	3,603,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,186	23,841
減価償却累計額	△2,731	△5,273
建物(純額)	12,454	18,568
工具、器具及び備品	93,978	246,399
減価償却累計額	△38,782	△103,080
工具、器具及び備品(純額)	55,196	143,318
有形固定資産合計	67,651	161,886
無形固定資産		
ソフトウェア	46,020	28,658
その他	710	590
無形固定資産合計	46,730	29,249
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	63,742
関係会社株式	—	73,900
敷金及び保証金	95,571	218,217
繰延税金資産	40,094	16,225
その他	5,618	11,236
投資その他の資産合計	143,384	383,321
固定資産合計	257,766	574,457
資産合計	2,654,169	4,178,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,132	631,261
未払金	211,781	251,249
未払費用	16,740	20,609
未払法人税等	454,728	570,904
未払消費税等	49,423	72,380
前受金	5,250	8,920
預り金	11,578	32,434
ポイント引当金	4,670	9,899
流動負債合計	1,048,305	1,597,660
負債合計	1,048,305	1,597,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,099	423,203
資本剰余金		
資本準備金	403,099	413,203
資本剰余金合計	403,099	413,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	788,960	1,738,445
利益剰余金合計	788,960	1,738,445
株主資本合計	1,605,159	2,574,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	260
評価・換算差額等合計	—	260
新株予約権	704	5,252
純資産合計	1,605,864	2,580,365
負債純資産合計	2,654,169	4,178,025

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,282,768	8,935,270
売上原価	2,197,102	4,697,010
売上総利益	3,085,666	4,238,259
販売費及び一般管理費	※2 1,954,878	※2 2,282,318
営業利益	1,130,787	1,955,941
営業外収益		
受取利息	274	359
業務受託手数料	※1 —	※1 3,300
その他	1,565	1,014
営業外収益合計	1,839	4,674
営業外費用		
支払利息	1,417	—
投資事業組合運用損	—	4,082
株式交付費	526	521
リース解約損	687	—
その他	157	203
営業外費用合計	2,788	4,807
経常利益	1,129,838	1,955,808
特別損失		
減損損失	※3 3,210	※3 —
倉庫等移転費用	※4 —	※4 5,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,086	—
震災寄付金	5,000	—
特別損失合計	10,297	5,535
税引前当期純利益	1,119,541	1,950,272
法人税、住民税及び事業税	472,311	795,804
法人税等調整額	△8,924	15,101
法人税等合計	463,387	810,905
当期純利益	656,154	1,139,366

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	320,372	413,099
当期変動額		
新株の発行	92,727	10,103
当期変動額合計	92,727	10,103
当期末残高	413,099	423,203
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	310,372	403,099
当期変動額		
新株の発行	92,727	10,103
当期変動額合計	92,727	10,103
当期末残高	403,099	413,203
資本剰余金合計		
当期首残高	310,372	403,099
当期変動額		
新株の発行	92,727	10,103
当期変動額合計	92,727	10,103
当期末残高	403,099	413,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	194,521	788,960
当期変動額		
剰余金の配当	△61,715	△189,882
当期純利益	656,154	1,139,366
当期変動額合計	594,438	949,484
当期末残高	788,960	1,738,445
利益剰余金合計		
当期首残高	194,521	788,960
当期変動額		
剰余金の配当	△61,715	△189,882
当期純利益	656,154	1,139,366
当期変動額合計	594,438	949,484
当期末残高	788,960	1,738,445
株主資本合計		
当期首残高	825,266	1,605,159
当期変動額		
新株の発行	185,454	20,207
剰余金の配当	△61,715	△189,882
当期純利益	656,154	1,139,366
当期変動額合計	779,893	969,692
当期末残高	1,605,159	2,574,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	260
当期変動額合計	—	260
当期末残高	—	260
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	260
当期変動額合計	—	260
当期末残高	—	260
新株予約権		
当期首残高	2,204	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,499	4,547
当期変動額合計	△1,499	4,547
当期末残高	704	5,252
純資産合計		
当期首残高	827,470	1,605,864
当期変動額		
新株の発行	185,454	20,207
剰余金の配当	△61,715	△189,882
当期純利益	656,154	1,139,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,499	4,808
当期変動額合計	778,393	974,500
当期末残高	1,605,864	2,580,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,119,541	1,950,272
減価償却費	66,430	94,430
減損損失	3,210	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,810	1,248
支払利息	1,417	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,670	5,228
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	4,082
倉庫等移転費用	—	5,535
受取利息	△274	△359
株式交付費	526	521
リース解約損	687	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,086	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,391	△257,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,178	△7,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,061	337,129
未払金の増減額 (△は減少)	△90,048	△375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,128	22,957
その他の資産の増減額 (△は増加)	△683	△6,410
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,056	30,970
小計	1,052,430	2,180,719
利息の支払額	△1,167	—
利息の受取額	274	359
法人税等の支払額	△35,177	△682,203
移転費用の支払額	—	△3,935
リース解約損の支払額	△6,330	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,029	1,494,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,925	△130,990
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△65,320
無形固定資産の取得による支出	△11,025	△1,951
関係会社株式の取得による支出	—	△73,900
保険積立金の積立による支出	△5,618	△5,618
敷金の差入による支出	△2,200	△127,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,869	△405,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△171,200	—
株式の発行による収入	182,697	19,533
配当金の支払額	△61,715	△189,882
新株予約権の発行による収入	730	4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,487	△165,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,672	923,769
現金及び現金同等物の期首残高	657,927	1,518,600
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,518,600	※ 2,442,369

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～24年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) リース取引に関する会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
※1	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">業務受託手数料 3,300千円</p>																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は84.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">84,193千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,184,378千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">426,462千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">25,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,670千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	84,193千円	広告宣伝費	1,184,378千円	回収代行手数料	426,462千円	採用費	25,789千円	減価償却費	4,729千円	ポイント引当金繰入額	4,670千円	貸倒引当金繰入額	3,110千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">148,609千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">770,772千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">875,280千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">123,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,376千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	148,609千円	広告宣伝費	770,772千円	回収代行手数料	875,280千円	採用費	123,443千円	減価償却費	9,376千円	ポイント引当金繰入額	9,899千円	貸倒引当金繰入額	4,359千円
給料及び手当	84,193千円																												
広告宣伝費	1,184,378千円																												
回収代行手数料	426,462千円																												
採用費	25,789千円																												
減価償却費	4,729千円																												
ポイント引当金繰入額	4,670千円																												
貸倒引当金繰入額	3,110千円																												
給料及び手当	148,609千円																												
広告宣伝費	770,772千円																												
回収代行手数料	875,280千円																												
採用費	123,443千円																												
減価償却費	9,376千円																												
ポイント引当金繰入額	9,899千円																												
貸倒引当金繰入額	4,359千円																												
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、サービス単位を基準とした管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>また、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、ソフトウェア3,210千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア	東京都港区	<p>※3</p>																						
用途	種類	場所																											
遊休資産	ソフトウェア	東京都港区																											
※4	<p>※4 倉庫等移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">倉庫移転費用</td> <td style="text-align: right;">3,935千円</td> </tr> <tr> <td>データセンター移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,535千円</td> </tr> </table>	倉庫移転費用	3,935千円	データセンター移転費用	1,600千円	計	5,535千円																						
倉庫移転費用	3,935千円																												
データセンター移転費用	1,600千円																												
計	5,535千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,429	99,159	—	126,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による株式分割による増加 82,307株
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 16,852株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	704	
合計			—	—	—	704	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	61,715	2,250	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,882	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	126,588	1,224	—	127,812

（変動事由の概要）

増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	552
提出会社	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	4,700
合計			—	—	—	—	5,252

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	189,882	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	191,718	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （千円）
現金及び預金 1,518,600	現金及び預金 2,442,369千円
計 1,518,600	計 2,442,369千円
現金及び現金同等物 1,518,600	現金及び現金同等物 2,442,369千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネットコンテンツ事業」は、モバイルのソーシャルゲームや公式課金コンテンツサービスを提供しております。「インターネットコマース事業」は、モバイルを利用した通販サービスを提供しております。

「インターネットソリューション事業」は、モバイルゲームの開発、運用サービスを提供しております。

なお、当事業年度において、従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「ソリューション事業」を、それぞれ「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」に名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネットコンテンツ事業	インターネットコマース事業	インターネットソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,957,140	863,118	462,510	5,282,768
計	3,957,140	863,118	462,510	5,282,768
セグメント利益	820,523	68,485	241,778	1,130,787
その他の項目				
減価償却費	56,254	6,526	3,649	66,430

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	インターネットコンテンツ事業	インターネットコマース事業	インターネットソリューション事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,092,190	1,532,267	310,812	8,935,270
計	7,092,190	1,532,267	310,812	8,935,270
セグメント利益	1,765,304	37,402	153,234	1,955,941
その他の項目				
減価償却費	78,943	12,651	2,835	94,430

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

貸借対照表関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,680.19円	1株当たり純資産額	20,147.66円
1株当たり当期純利益金額	5,938.93円	1株当たり当期純利益金額	8,965.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,221.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,615.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(千円)	656,154	1,139,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,154	1,139,366
期中平均株式数(株)	110,483	127,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,183	5,170
(うち新株予約権)	(15,183)	(5,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

開示内容が定まった時点で開示いたします。